



Title	地域統合論批判 : アフリカにおける社会と国民国家からの視点
Author(s)	鍋島, 孝子
Citation	メディア・コミュニケーション研究, 60, 13-34
Issue Date	2011-08-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/47029
Type	departmental bulletin paper
File Information	MSC60_003.pdf



地域統合論批判：アフリカにおける社会と 国民国家からの視点

鍋 島 孝 子

【序論】

本論文は、ヨーロッパ連合のような超国家的な連携がアフリカでは機能しない現実を解明することを目的としている。何がこれまでアフリカの地域統合を阻んできたのか。また、現在存在しているアフリカの超国家的機構はどのような経緯で設立し、どのように機能しているのか。このような問いを投げかけ、アフリカの地域統合の独自性を描き出す。

本論文の方法と構成は、ヨーロッパの地域統合理論との比較研究になる。地域を構成する社会や国家がアフリカとヨーロッパでは異なるのであるから、ASEAN などを含む他の地域連合が、ヨーロッパ統合と同じ経過を辿ると考えるのはもう止めようと提言する。地域統合論は、ヨーロッパを前提にしているから成り立つのであって、ヨーロッパの経験は決してモデルでも普遍性でもないことを検証することになる。そこで、アフリカの社会は国家に連動するものではなく、「下から」の地域統合に至らなかったと仮説を立てる。アフリカの社会は、統合理論が説明できるヨーロッパ的市民社会ではないのである。それでもアフリカに地域機構が存在するのは、別の歴史的要因があることを解明する。本論文は、社会と国家の機能から地域統合を読み解く。

第1章 ヨーロッパとの理論比較

(1) 地域統合論

そもそもヨーロッパ統合とは、第二次世界大戦後、ヨーロッパが戦禍から復興するのに、紛争の原因となるフランスとドイツの関係を戦争回避の国際的システムに組み入れることから始まった。かくして、1951年に石炭鉄鋼共同体 (ECSC) を設立して、当時の主要なエネルギー源を共同管理した。また、1957年のローマ条約の調印を経て、共同市場の構築を目指す欧州経済共同体 (EEC) が発足した。1967年には、EEC と ECSC、欧州原子力共同体 (EURATOM) が一体化されて、欧州共同体 (EC) が設立された。国際関係の分野では、安全保障や政治交渉などが重要で「高次元の政治」であるのに対し、経済活動や文化交流などは「低次元の政治」と

して副次的なものでしかないと考えられていた。それが、1970年代のニクソン・ショックや石油危機などを契機に、一国やある地域の経済状況が他国の政府や社会に影響を与えることが認められ、相互依存論として確立した。¹ 地域統合論はヨーロッパをモデルにした相互依存論の一環であり、経済問題は国際的安全保障と密接であると再認識されるようになった。

鴨武彦は、ヨーロッパ統合の背景にパワーとしての軍事力だけではなく、経済活動やヒトの交流をも認め、統合の交渉過程を「相互依存の組織化」と呼んでいる。² ヨーロッパにおいて地域統合が進んだ要因について、鴨は、冷戦終焉後、東西分断を変革する構造がヨーロッパの統合を加速したと考えている。特徴的なのは、パワーポリティックスからの脱却を計るため、主権を共有し、戦争を回避しようとしていることである。³ ミトラニー (David Mitrany) は主権の放棄ではなく、主権の共有、あるいは主権の共同管理として EC を説明した。それは、国民国家の存在意義と国家間のルールを根本的に変革するものだとして鴨は考えた。さらに、国益の意義も変化してきており、協調・共有して問題解決した方が、外交上のリスクや経済的な負担も軽減できると考えるようになったという。それは、各国の国益追求を調整し、トランスナショナルな利益を実現しようとするエリートによる外交交渉過程である。しかし、ナショナリズムを主張する国家エリートが出てくるとそれは阻止されるので、「単一ヨーロッパ議定書」によりローマ条約を変更して、EC 閣僚理事会などで多数決による意思決定を認めた。これも EC 加盟国間のルール変更として、鴨は注目している。⁴

鴨の考え方には1950年代60年代の統合理論の影響が見られる。ドイッチュ (Karl W. Deutsch) は交流アプローチを用い、経済活動や情報、ヒトの交流が社会的同化に至り、それがさらに軍事安全保障においても統合の制度化が進むようになると指摘している。また、アメリカ新機能主義の統合論の論客であったハース (Ernst B. Haas) は、主権を共有する、帝国ではない超国家的政策決定機関としてヨーロッパ統合を描き出した。新機能主義は、安全保障等の高次の統合が可能となるには、経済的統合が進み、それが交渉の領域を拡張、政治統合に波及すると思った。いわゆる「スピル・オーバー」である。具体的には、人の移動や物流などによる経済活動が法整備や安全保障などの政治統合を導くと言う。⁵

地域統合理論は、その後、世界規模での政治・経済の展開に、「地域」に固執しない相互依存論に取込まれていった。鴨は1992年の時点で、相互依存を次のように定義している。

「国々および国際社会における相互依存の量的特質(コミュニケーションの増大や貿易、金融、情報、人の交流の高まり)が新たに質的特質(統合に向けたルール・オブ・ゲームの変

1 川田、1990年、pp.35-37。

2 鴨、1992年、p.30。

3 同上、pp.22-29。

4 同上、pp.57-59。

5 Haas & Schmitter, 1964.

更や「共通の安全保障」、「囚人のジレンマ」からの脱却といった国際政治の枠組みの変更）に転化し発展するダイナミズムの政治過程」。⁶

これらの理論によると、地域統合、もしくは超国家的機構を機能させる条件として、政治的・経済的活動を担うアクターと国家、それに国際社会の意思決定が密接に連動し、縦横無尽の複雑な関与・介入ができることが重要となってくる。そして統合理論は、このようなヨーロッパの状況をモデルとし、他の地域にも当てはめる傾向が高まった。

しかし、現実はどうであろうか。ヨーロッパ統合を他の地域と比較し、国際政治の視点から考えると、鴨もこのダイナミズムは先進国しか機能していないことを認めている。⁷ 鴨がヨーロッパ統合に興味を持ったのは、パワーの概念の変化、主権国家の超越、国家間交渉的方法的变化などが、国際政治の概念にとって革新的であったからであった。しかしながら従属論が指摘するように、貧富の格差を増進させ、南北問題を固定化する構造が国際政治経済には存在していた。周辺国は情報や融資、インフラなどの面で不利な状況に置かれ、国際政治経済の政策決定に参画できない。⁸ 現実には、アフリカを含む途上国には、先進国、多くは旧宗主国のエリートと現地エリートが結託しており、権力維持や経済的利権のため、大衆が搾取されている。相互依存が経済から政治への波及効果をもたらすのは、資本主義、特にグローバリゼーションの今日、国境を超える経済活動を担うアクターである。その原点は、19世紀以来の「理性的」で「合理的」判断を下せる「市民」の概念であった。実はスピルオーバーの統合論はヨーロッパ的「市民」しか想定しておらず、これが存在しない場合、あるいはアクターが市民に見合った性質に乗っ取って活動できない場合、地域統合は起こりえないという矛盾に陥ってしまう。

ヨーロッパの現状も、想定していた統合の要素としての市民とは異質のアクターが登場したのである。羽場久滯子は、EU は国境を超えた「市民社会」からなる「多様性」の体現として認識されてきたと指摘している。⁹ ヨーロッパ統合の父、モネ（Jean O. M. G. Monnet）も、国家連合ではなく、市民の総合体としての EU に期待した。¹⁰ ところが現実には、多様性といっても、ユダヤ系やイスラム系の存在を消化できずに、排除するか、ヨーロッパのアイデンティティに同化させようとしている。今日、ヨーロッパ域内には季節労働者や移民が増え、ヨーロッパ従来の市民の概念に合わない要素が噴出している。¹¹ 移民、特に不法移民に対して、各国で極右政権が台頭したのも、ヨーロッパらしいエリート市民の希求が各国の背景にある。移民に対する労働条件や社会保障など、統合論の根幹となる経済・社会分野においてその対策が分裂に陥っ

6 鴨、1990年、P.113。

7 同上。

8 Wallerstein, 1975, 1980 & 1989. 参照。

9 羽場、2005年、p.1。

10 同上、羽場は Kadelbach, 2003. を参照。

11 コバヤシ、2006年、参照。

た。また、対イラク戦争やユーゴスラビアへの対応では政策統合に向かうどころか、ヨーロッパ外交は分裂してしまった。ヨーロッパ統合の政策を巡って投票できるのも、結局は主権国家に帰属する国民であり、ヨーロッパの市民社会は、国民国家から抜けきれていない矛盾を露呈してしまった。

それでは、地域統合はもはやその前提が崩れつつあって瓦解するかというと、統合はそれでも続いている。経済状況や国家財政が悪くなると、移民が職を奪っているとして、度々反発や揺り戻し、時には統合阻止の議論も出てくるが、人権やグローバリゼーション経済に対応する別の戦略が出てくる。具体的には、ユーロ支援の共通政策や欧州裁判所の制度、補完性原則などである。欧州司法裁判所と欧州人権裁判所には、個人であっても侵害があった場合、裁判を起こすことができる。同司法裁判所は EC 条約に限定されてはいるが、国内法より EC 法が優位であることを確立した。そして加盟国は、同人権裁判所の判決に従い、被害者に賠償しなければならない。補完性原則は、実際に問題に直面している現場の自治体の意思決定を尊重するルールである。社会の現実に対して、地域統合は統合論を超えた論理で進んでいるのではないのか。そうだとすると、市民社会がヨーロッパとは異質で、国民国家が必ずしも機能していないアフリカで地域統合が起っているのはなぜか。アフリカの現状が参考となり、統合論への問題提起となるだろう。

(2) 市民社会論

市民社会とは何か。アフリカに市民社会はあるのか。統合論の前提となった「市民」の概念について説明する。アフリカにあるとすれば、ヨーロッパ統合論を構成するのと同じものか。あるいはそれとは異質のものか。こういった問題提起は地域研究の領域へと導く。

17・18世紀のヨーロッパ市民革命では、中産階級の台頭が共和制の条件だと考えられた。特にイギリスでは、農地改革と囲い込みによって大土地農園を可能にし、農作物の増産と貨幣経済を担う郷土紳士「ジェントリー」が現れた。彼らはその財産と自由な経済活動を確保しようと、権利を主張し始めた。即ち自然権であり、人間が生まれながらにして持つ権利である。自然権を主張する人々を「市民」といい、彼らは王に対しても交渉しこれを獲得した。いわゆるイギリスの無血革命である。この市民の動向について、当時の啓蒙思想家ロック (John Locke) は理性的な市民を評価し、恣意的専制君主から個人の自由を守ろうと、立憲君主制の可能性を説いた。一方ホブズ (Thomas Hobbes) は、利害の衝突や紛争たる「万人の万人による闘争」を避けるためには強力な絶対王制が必要だと考えた。さらにルソー (Jean-Jacques Rousseau) は、束縛のない原始状態の人間が社会と自由に契約をする「社会契約論」を発表し、これがフランス革命から共和制を生み出したと言われている。¹²

12 福田、1988年。川崎・杉田、2006年。参照。

18世紀後半から19世紀にかけては資本主義経済や産業革命が起り、合理的な企業運営ができる資本家が生まれた。彼らは選挙権を得て市民として認められ、自由経済を疎外する政府を制御すべく国政に参加するようになった。つまり、「市民」として認められるには、資本主義による経済力とそれを制御できる理性や合理性がなければならない。さもなければ、国民として主権を有し、国家の最高決定機関たる国会を選出する権限はないとみなされた。マルクス (Karl H. Marx) によって労働者は資本主義を担う階層と認められた。ウォーラス (Graham Wallas) は市民としての能力を高めるべく、教育や資質について説いた。この理性や合理性を認められず、なかなか選挙権を得られなかったのが農民と女性であった。農民は土着の信仰や因習の価値観を基準に行動し、資本主義の合理性とは程遠かったからである。女性は感情的で、市民たる男性に依存して生きるものだと考えられていた。¹³

このような市民の考え方は、参加民主主義の理論にも見られる。例えば、リブセット (Marin S. Lipset) は社会を上級と下級に分け、教育を受けた上流階級にこそ政権能力があると考えた。¹⁴ 民主主義といえども、権力者と被統治者に分かれる実態を暴いたとも言えるが、露骨な階級主義は社会の動向を固定化してしまう。また、ダール (Robert A. Dahl) のポリアーキー (Polyarchy) は参加民主主義の理論化を試みたが、これもまた政策に参加できる利益団体に市民革命以来の制限が設けられていた。ダールが想定したのは、アメリカをモデルとしたロビーイングをする利益団体であり、資本主義を担う経済団体と労働組合であった。ダールにとって、小規模農民、そしてアイデンティティや文化的価値観に執着する民族、エスニック・グループは民主的参加に耐えられない集団であった。¹⁵

結局、市民社会論は、国政や民主主義に参加できるのは、経済の合理性を理解する階層しかアクターとして認めていない。しかし世界には、こういった規格から漏れ出た社会生活や文化生活を送っている人々がいる。しかも近代化の影響を受け、伝統との狭間で歪曲し、変容した社会となっている場合がある。アフリカの場合、アイデンティティを巡って分裂と再編を繰り返す社会の実体がある。¹⁶ こうなると、社会と国家は乖離し、統合論が仮説としている、経済・文化活動から国家間交渉に至る統合を阻むのではないか。国家と地域統合から孤立化・周縁化しようとする社会の動きはどのように生まれてくるのだろうか。この答えを探すために、アフリカ社会の変化の歴史について解説する。

アフリカにおいて、植民地以前の人々の帰属意識は、伝統的農村共同体にあった。その共同体は、長老制や職業集団、自由身分と奴隷、ジェンダーなど、多元的な社会勢力が併存し、流

13 農民を含む男子普通選挙は、フランス2月革命後の1848年、イギリスで1918年、ドイツで1919年。女性の普通選挙は、アメリカ1920年、イギリス1928年、フランスと日本で1945年。ボーヴォワール、1988年、参照。

14 Lipset, 1981. 参照。

15 Dahl, 1971. 参照。

16 Balandier, 1995. Nabeshima, 2004. 参照。

動的に主従が入れ替わる分節的な組織であった。当然、農耕を主要な生活基盤にしているか、狩猟牧畜かによって、さらには中央集権か多元的分散型かによって、様々なバリエーションが存在した。一方、伝統的王朝は行政や政策実施をあまり行わない儀式的権威でしかなかった。領土も画定しておらず、属国が大きな王国内に併合されることも、小国と大国の領域が重なることもあった。民族も存在していたが、同じ文化的価値や様式を共有する集団にすぎず、小規模民族を大きな集団が内包することがしばしばだった。¹⁷では、現代はなぜ、民族は排他的で攻撃的な集団になってしまったのだろうか。これを歴史的に解明する必要がある、それには植民地という近代化の影響を振り返らなければならない。

植民地時代は、アフリカの農村共同体を破壊することから始まった。19世紀は資本主義と帝国主義の時代で、ヨーロッパ列強はアフリカに土地収用と大土地農業を導入し、一次産品を組織的かつ大量に本国に輸出する体制を作る必要があった。そのためには、人々を帰属している共同体の因習から切り離し、労働力に変えなければならなかった。そうすると、輸送網や都市機能のインフラの開発はもちろん、法整備も施行された。しかしそのためには、現地の人材確保が必要となり、近代的教育や新しい文化的価値観が入ってきた。西洋のシャツとズボンをはかされ、一夫多妻制を禁じられ、ヨーロッパ言語で教育がなされた。こうして、近代化や資本主義、市民社会、国民国家を理解するエリートと、そうではない大衆の階層が形成された。¹⁸

フランス植民地行政が行った直接統治では、フランス語を解し、近代化の基盤となる思想のフランス革命の精神が分かれば、フランス市民権が与えられた。そうでなければ「未開」で「野蠻」な「現地人」と分類された。一方、間接統治はイギリスが行ったのが典型であるが、総督が伝統的首長や名士を「民族」の長に任命し、植民地行政の仲介とした。つまり、その「民族」とはイギリス人が人工的に創設したものであった。イギリスの植民地下、インドにはセボイの乱が起り、アイルランドにも抵抗の嵐が吹いていた。それに比べて、アフリカには人々を結集し、動員する基盤、即ちナショナリズムがないと当時のイギリス人は考えていた。ナショナリズムに替わるもの、それは「民族」や「部族」だと誤解していく。これを近代行政の中で人々を動員するナショナリズムに養成していった。近代化は競争原理の導入であり、囲い込みなので、「あの民族より金持ちに、社会的地位もより高く」と排他的になっていった。¹⁹ 国民国家のナショナリズムは唯一であるのに対して、独立後に多くの分裂要素、サブ・ナショナリズムを抱え込む結果となった。

かくしてアフリカでは、従来あった社会階層は多層化し、伝統的首長や宗教権威者が国家の代弁者として残り、氏族や血族から成る社会は権力闘争と結びつき、農民を中心とした大衆と

17 Nnoli, 1998. 参照。

18 Balandier, op. cit. Bayart, 1989. 参照。

19 Nnoli, op. cit. Iliffe, 1979, pp.318-334. 参照。

エリートが生まれた。²⁰ さらには帰属意識や忠誠心、「自分たち」意識であるナショナリズムは分裂・変容を来した。つまり近代化の下にもかかわらず、アフリカでは近代的経済システムにそぐわないアクターが創設されるという矛盾が生じた。それでは彼らは「市民」ではないのか。

ナイジェリア人の政治学者ピーター・エケー（Peter Ekeh）は、西洋の発想である、自立した個人、国家への対抗社会、あるいは民主化の機動力としての市民よりも広い定義をアフリカに用いて、伝統的要素、そして民族集団をも市民とみなしている。船田クラークセンさやかは、エケーの市民論を用いれば、従来は認められなかった農民団体や宗教組織、伝統的共同体などが市民として数を増やすことになるだろうと指摘している。²¹ 市民の概念は国家体制や国際社会の動向によって、概念を変え、連携し、形を変えていくものと考えられるのではないか。そうすると、ヨーロッパ統合論の想定よりも広範で多様な市民が、アフリカでは国内でも国境を超えて活動していることになる。これについては、第3章で事例を挙げて説明する。

第2章 アフリカの地域機構

(1) 機構の歴史

ヨーロッパ型の市民ではないにもかかわらず、アフリカには数多くの地域機関がある。その設立経緯には、ヨーロッパの地域統合とは異なる歴史があった。それは、植民地の名残とそれを払拭しようとしたエリート、「上から」の戦略であった。EUの歴史もエリートによる外交交渉と合意によるものであったが、統合論の視点は社会や経済の動向と政治制度の統合との連動を考慮していた。ただ、「下から」の国民投票否決や経済状況悪化の訴えに対して、エリートは戸惑っている状況にある。改めて、なぜアフリカでは超国家機構が機能してこなかったのかを問う。アフリカに設立された地域機関の歴史を振り返れば、「下」の社会の実態と程遠かったことが分かる。

アフリカ連合（AU）の加盟国は53ヶ国で、前身をアフリカ統一機構（OAU）といって、1963年にエチオピアのアジスアベバに設立された。しかし、このOAUは歴史の矛盾を抱えたままのスタートとなった。OAUの思想的基盤はパン・アフリカニズムであり、植民地時代のアフリカ蹂躪の歴史を払拭し、アフリカの文化と価値観の復権を掲げた。しかし、元々パン・アフリカニズムは、奴隷としてアメリカ大陸に連れて行かれた黒人の祖国救済の運動であり、アフリカ現地で植民地支配下にある人たちとは立場が違い、分裂を起こした。OAUによる「アフリカらしさ」の追求は、アフリカの伝統は農村共同体にあるとし、ガーナとセネガル、ギニア、タンザニア、マダガスカルなどはこれを行政の末端組織とした開発と国家建設を試みた。²² 伝統的共

20 Balandier, op. cit. Bayart, op. cit. 参照。

21 Ekeh, 1992. 船田、2010年、p.375。

22 Fiedland & Rosberg, 1964. Nabeshima, op. cit. 参照。

同体には相互扶助と労働があり、これが「我々の」社会主義だとし、アフリカ的社会主義と名付けられた。しかし、伝統的共同体は既に植民地時代に変容を来しており、ましてやこれを基に人工的に作られた国民の「伝統」など存在しなかった。アフリカの社会は文化的に多様であり、捏造された象徴のナショナリズムには適合しなかった。²³ 一方で、植民地時代に人工的に敷かれた境界線をそのまま国境として継承し、各国が独立することを容認した。故に OAU は国境紛争に対して保守的であった。例えばエチオピアは、イギリスとイタリアの列強勢力との駆け引きの中で、ソマリアの領土分割を条件に植民地を免れた。これがソマリアの失地回復運動となったが、OAU は領土保全の原則を貫いて認めなかった。植民地を克服しようとしたが達成できなかったアフリカ・エリート の挫折であった。

OAU はアフリカ大陸とその周辺島嶼地域を含む地域機関であるが、1958年発足の国連アフリカ委員会も全アフリカに及ぶ機関で、国連の地域経済委員会のひとつである。この委員会の決定によってアフリカ開発銀行とアフリカ開発基金が設立された。その他、アフリカ大陸各地域にも地域機構が設立されている。西アフリカには西アフリカ経済共同体 (CEAO) や西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) があり、中部には中部アフリカ関税経済同盟 (UDEAC) と中部アフリカ諸国経済共同体 (CEEAC) ができた。南部の地域機構は特徴的である。南部アフリカ開発調整会議 (SADCC) は1979年、南部地域における南アフリカ共和国への経済的依存を減らすために各国間の経済協力を掲げた。当時の南アは、ポータ (Pieter W. Botha) 政権によるアパルトヘイト政策と周辺黒人諸国への圧力、特にナミビアの独立阻止の問題を抱えていたのである。また、東部・南部アフリカ諸国特惠貿易地域 (PTA) もある。いずれも各地域諸国の関税撤廃など、経済関係の強化を謳ったものであったが、後述するように、加盟国の国内事情や地域の政治情勢により、その機能は変化してくるのであった。

アフリカ地域機構の歴史として、植民地の名残が地域統合を呪縛していることと、ヨーロッパ型モデルとしていたことを指摘しよう。上記の地域機構・機関は、各国が独立後も旧宗主国との関係維持、あるいは対立といった外交政策に従事している間、ほとんど機能しなかった。例えば、西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) や中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) は、フランス通貨と固定相場の CFA フランを自国通貨としている加盟国から成っている。CFA フランはアフリカ諸国の独立時、フランスが経済援助によりアフリカ諸国に影響を与えるために発行された。同じ通貨故に域内貿易の自由化の構想が生まれたのであるが、1994年のフランス・フランの切下げ以降、フランスとの関係維持と CFA フランの価格安定に奔走している。

ヨーロッパ型モデルの追求については、1980年、OAU がラゴス行動計画を採択し、2000年までにアフリカ共同市場とアフリカ経済共同体の設立を目標としたことから始まった。しかし、ラゴス行動計画は目標の設定で修正を余儀なくされ、1991年のアブジャ条約で新たにアフリカ

23 Geertz, 1973. Nabeshima, op. cit. 参照。

経済共同体設立が謳われ、2028年までにヒトとモノの移動の自由、単一通貨同盟、パン・アフリカ議会設置を掲げた。バック (Daniel Bach) はこれをヨーロッパに着想を得た準連邦体制だと指摘している。²⁴ これに基づき、後進の AU はアフリカ大陸を7つのブロックに分け、各地域で関税同盟と共同市場に踏み出そうとしたが、具体的措置には至っていない。繰り返すが、経済的な自由や物流の増加はヨーロッパ型の経済システムを想定しており、アフリカのような社会アクターでは対応できない。ましてや、地域紛争や民族紛争が頻発する中、経済活動の大陸規模の展開は望むことが難しく、アフリカ地域機構はこのような安全保障の方に重点を置くようになっていった。これも後述する。

もうひとつアフリカ地域機構の歴史として、地域紛争に対応できなかった史実とその理由について触れなければならない。冷戦の時代を背景に、ヨーロッパと米ソ超大国の戦略に対して、地域機構は対応できなかった。仲裁や交渉のイニシアティブもとれず、軍事的な治安維持や安全保障も旧宗主国が国連に頼るのみであった。冷戦とは、米ソ両陣営のイデオロギーや安全保障、経済圏を巡る対立で、世界を二分した。いずれかの地域で共産化を巡る内戦、あるいは政治的不安定が起きたとき、米ソ超大国間の核戦争の脅威にさらされた。この脅威を回避するため、米ソはその国の内戦勢力を支援し、介入した。これがアフリカを巻き込んだ冷戦構造であり、実は米ソは核保有国の紛争に発展しないかとの脅迫観念にとらわれていた。その例として、シャバ紛争について説明する。

ザイールのモブツ (Mobutu Sese Seko) 体制は多くの要素が雑多に混ざった複雑なものであり、絶対王制的だったり、独立期の動員型権威主義だったり、特定の民族・部族を優遇するクライアンテリズム、あるいはネオ・パトリアモニアリズムの典型だとも言われている。²⁵ モブツ政権が約30年も維持されたのは、アメリカとフランスの肩入れのおかげであった。

1977年、アンゴラに基地を置く反ザイール政府組織、コンゴ解放民族戦線 (FNLC) がザイール南東部のシャバ州の都市コルウェジに侵攻した。これに対してモロッコがザイール支援軍を派遣すると、その背後でフランスは輸送機を提供した。この軍事援助が功を奏し、第一次シャバ紛争は終了した。しかし翌年、再び FNLC はザンビア経由でシャバ州に侵攻してきた。フランスとベルギーがパラシュート部隊を降下させ、米英も輸送機を出し、FNLC はアンゴラに撤退した。フランスはモブツ政権に介入と駐留を認めさせ、自らの勢力下にザイールを囲い込むことに成功した。アメリカは、第一次シャバ紛争についてはザイール国内の問題とやり過ごしていたが、第二次においては、にわかにソ連とキューバから FNLC への援助を疑い始めた。しかし、その後の検証でもソ連からの援助があったかは不明で、モブツの吹聴ではなかったかと思われる。人権外交を掲げたアメリカ・カーター (Jimmy Carter) 政権であったが、冷戦の強

24 バック、2006 年、p.309。

25 Callaghy, 1984. Bayart, op. cit. 参照。

迫観念に勝てず、人権蹂躪の噂の絶えないモブツを援助してしまった。デタント時代の地域紛争について、アメリカとフランス、そしてザイールとそれぞれの立場で戦略の違いが明らかだ。²⁶

シャバ紛争では、フランス・ベルギー軍と入れ替わりで、西側に近いアフリカ諸国から成る「アフリカ多国籍軍」がベルギーの資金で派遣された。その後、1975年にフランスはアフリカ平和維持軍創設の提案をしたが、アフリカ諸国から、アフリカ以外の国がアフリカの防衛に関与することは、アフリカを冷戦構造の支配下に置こうとするものだと強い反発が起った。²⁷

(2) 機構改革の特徴

多くのアフリカ諸国は1960年に独立を達成したが、国家が瓦解する構造を既に抱えていた。それに対して、1990年代になってアフリカ地域機構は機能を変更して、地域の安全保障の役割を担うようになる。しかも、ヨーロッパ統合が国家主権を削減し、国境の敷居を低くしていくのに対して、国家の再建という統合過程に逆行するような行動をとる。これがアフリカ地域機構のヨーロッパ統合論とは異なる成立理由であると考えられる。

独立当時のエリート達は国民国家を建設していかなければならなかったが、既に説明した通り、分裂要素となる排他的な民族を内包してアフリカ諸国は独立を果たした。また、国家の仕組みを理解しない多数の大衆を動員する必要もあった。そこでエリート達はこの矛盾を隠蔽しようとした。国民国家は領土と国民、統治体制が成立条件であり、国民としての唯一のアイデンティティしか認めていない。故に分裂要素であるサブ・ナショナリズムを抱えての独立には、強力な国家体制が必要だと当時の独立の父達は考えた。²⁸ 思想統制し、国家建設に動員していく仕組みが必要だった。しかし、国家自らが分裂を生んでいる矛盾もあった。新家産国家(ネオ・パトリモニアリズム) といって、民族・部族・氏族の縁故による国家体制にあった。これは大統領とその側近などのビック・マンの権威が非常に強く、自分と同じ民族・部族・氏族などに恩恵を与え、汚職・横領の蔓延を引き起こした。²⁹ 特定の民族や血縁を優遇する新家産主義は公正さを欠き、国家への不信感を招いた。また、そういった政権を援助する先進国の利害は国家と国民の利益を損ねた。

このような国家が国民の多様な意思を汲み取り、アクターとしての政治経済行動を保証することができたであろうか。この前提がなければ、統合論は成り立たないのである。次に、アフリカ国家が崩壊した例と、それに対して地域機構が対応し始めた事例を示そうと思う。

26 Garthoff, 1985, p.624. 参照。

27 Nyerere, 1978. 参照。

28 Nyerere J. K., *Liberté et Socialisme*, p.57, cité et traduit par Sylvain Urfer, *Une Afrique socialiste: la Tanzanie*, Paris, les Éditions Ouvrières, 1976, p.64. 参照。これは Nyerere, 1974 のフランス語訳。

29 Bayart, op. cit. Médard, 1982. 参照。

まず、リベリアの内戦である。リベリアには、祖国帰還として移民してきたアメリカ黒人と、現住のアフリカ人との対立があった。この国はエチオピアの他に、植民地化されなかった唯一の国である。1980年、現住アフリカ人ドゥ（Samuel K. Doe）曹長がクーデターによって政権を掌握し、統一解放運動（ULIMO）という一党制を敷いた。これに対して1989年、反政府組織、リベリア愛国戦線のテーラー（Charles McA. G. Taylor）が内戦を起こした。1997年にテーラーが大統領に就任したが、2003年にリベリア和解・民主連合（LURD）に対して内戦を起こした。

次にコートジボワールの内戦であるが、独立の父で親仏派のウフェ・ボアニ（Félix Houphouët-Boigny）大統領の1993年の死後、後継者争いからクーデター、そして瞬く間に民族紛争に展開した。経済的には、主要な外貨獲得手段であるカカオの価格が暴落し、構造調整で輸出に有利になっても改善されなかった。1992年よりカカオの暴落によるデモから国会は成立できなくなった。³⁰ 1999年、ゲイ（Robert Guéi）元参謀総長がクーデターを起こし暫定政権を作るが、大統領選の対立候補者ワタラ（Alassane D. Ouattara）元首相のベナン二重国籍疑惑を提起した。かくして、ワタラを支持するイスラム圏北部と南部との「イボワール性」を巡る民族対立に転化した。2000年、バグボ（Laurent Gbagbo）大統領が選出されたものの、2002年に北部を掌握した反乱軍と国軍が軍事衝突。2010年、漸く大統領選を実施するが、その結果を巡り大統領支持派が武力闘争を起こした。

アフリカ西部のこういった政治的不安定に対して、国際社会は調停や停戦工作をした。イギリスとアメリカはリベリアに対して経済制裁を執行した。フランスもコートジボワールの対立勢力の調停をしたが、ネオ・コロニアリズムと批判を受けた。「アフリカの問題のアフリカ人による解決」という長年の悲願は、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）の機能転換によって可能になった。ECOWAS は西アフリカの流通と経済的連携を活発化するために設立されたが、リベリアの内戦やコートジボワールの民族紛争により、西アフリカ地域の不安定化を防ぐため、仲裁や停戦合意の働きかけを行うようになった。1990年、リベリア内戦の停戦監視と兵力引き離しの暫定的な部隊として西アフリカ諸国経済共同体停戦監視団（ECOMOG）が創設されたが、ECOMOG は98年までリベリアにおいて事実上、激しい戦闘行為を展開した。ところが、1999年には ECOWAS 諸国が「紛争予防・管理・解決・平和維持・安全保障メカニズム議定書」に調印し、ECOMOG は加盟国部隊から構成される常設の紛争対応軍事組織の地位を得た。同議定書では停戦監視としての中立的な権限に限定している。³¹ つまり ECOWAS は、本来の地域経済機構から、加盟国の安全保障問題を扱う超国家機構に変容したのである。

また、スーダン内戦におけるダルフル地区には AU の停戦監視団が展開している。スーダンはイギリスの植民地時代、北部をアラブ系、南部を黒人というように、南北を人工的に分断

30 原口、1993年。参照。

31 落合、2000年。参照。

し、間接統治を実施した。1958年に独立を達成するが、植民地の負の遺産たる南北対立は内戦に発展した。1972年、アジスアベバ協定で停戦合意するが、1983年には停戦協定を反故、内戦が勃発した。その後、連邦制か独立かを国民投票にかけ、石油は共有化で合意したが、1989年にクーデターによりバシール（Omar H. A. al-Bashir）政権が発足すると、合意を無視し、イスラム法を国法化するなど、北部重視の政策をとった。2005年にはバシール政権の政党、国民イスラム戦線（NIF）と南部スーダン人民解放運動による南北包括和平合意（CPA）に至る。しかし、2003年より政府が支援すると思われるアラブ系民兵組織ジャンジャウィードがダルフールの黒人系の村を虐殺、略奪するようになり、政権による合意阻止や石油の産出地域を巡る武力工作との憶測が飛んでいる。

AU はそれまでの OAU に代わり、アフリカ諸国の統合を強化・促進するため、2000年採択の AU 制定法に基づいて OAU よりも制度的に EU のように超国家的権限を持つようになった。具体的には、加盟国主権を委譲することが可能となり、AU 議会や裁判所、平和安全保障理事会、アフリカ連合軍の常設の諸機関を創設しようとしている。

ここで分かるように、特徴的なのは、EU のように国家の主権を減らすのではなく、アフリカの場合はまず、国家建設に地域機構が重要な役割を果たしているということである。バックは、地域機構が新家産国家や破綻国家の克服の役割も握っていると述べている。

「アフリカ人がアフリカ大陸で問題となっている平和や安全保障について責任を持つように超地域的な圧力が働く国際的な流れの中で、政治的不安定や国家の崩壊が起こると、地域建設の機運が高まる。（中略）紛争予防や平和維持、紛争後の体制移行を試みることが決まると、国家再建や良い統治を否応なしに共通政策実施の前提としないではいられなくなっている。（中略）ECOWAS と AU の試みは、国際社会の計画と期待に沿って和平条約締結を目的とする地域的・超地域的平和維持機関になりつつあることを示している。（中略）西アフリカにおける紛争後の 2 つの国家、シエラレオネとリベリアは、国家の崩壊が制度の衰弱と暴力の日常化を結合させた際の改革事項についての考察を提供している。準信託統治（quasi-trusteeship）を設立することは、期待される多くの変化と過去の改革の失敗をふまえて、国家再建の解決方法として若干の論者によって考えられている。」³²

地域機関による国際信託統治に国家再建を期待しつつも、国家の正統性とオーナーシップを侵害する危険性も指摘している。国内勢力が新家産的統治メカニズムを求める場合もあり、実際の国家再建は地域機関と国内圧力の狭間で実現可能な路線を探るのが現実的であるとしている。

32 前掲、バック、pp.312-317。

第3章 国民国家が想定していない流動性と自治・再編能力

(1) グローバリゼーションの中で形成される「民族性」

アフリカの社会と国家の関係は、ヨーロッパ統合論が想定しているようには展開してこなかった。伝統的な社会構造が植民地下で多層化と排他的民族を生み、独立後の国家体制は分離独立の要素を抱えるが故に、独特な権力体制となった。ヨーロッパでは経済活動や情報、人の移動は冷戦の東西ブロック圏では狭すぎ、東欧の自由化運動はベルリンの壁を壊した。³³ EUはこれを想定して、壮大な準備をしてきたのである。現代の国際経済秩序からは、アフリカの社会と国家は、想定しない方向になだれ込んで行ったように見える。

1990年代、アフリカ諸国は構造調整や民主化、そして民族問題に直面するようになった。IMF・世銀の構造調整は、それまで社会主義経済を採ってきたアフリカ諸国に自由主義経済に変換するよう課題を出した。補助金のカットや公務員の削減、国营企業や中央銀行の民営化、自国の通貨切り下げなどである。これらの課題が解決されれば、世銀から融資を受けられることになる。しかし、汚職や横領の温床は排除したものの、多くの失業者と社会不安を生んだ。特に都市に流入した農民は犯罪に手を染め、治安の悪化を招いた。治安や雇用を保障できない国家に対して人々は信頼を失い、暴動や非合法的反対運動を起こす勢力と、政権交代を狙う野党エリート達が民主化運動を展開した。国家の失墜の過程で、人々は改めて「民族」に救済を求め、帰属意識を募らせていった。そして複数政党制の下では、「民族」の利害が台頭し、文化的概念であった民族が政治化していくのであった。³⁴

アフリカにおいて国民国家や近代性とは相容れない社会要素は歴史的に形成され、いわゆるグローバリゼーションの時代に排他的民族の概念が再結晶する。既に紹介したコートジボワールも、構造調整の矛盾と国内の権力闘争が民族紛争に展開した例でもある。これを社会が国民国家と乖離した構造と説く。民族とは伝統的概念だと思いがちだが、実は近代化過程で変容した虚構を根拠に結集しているに過ぎない。人工的な「民族」が国家に反発し、暴力性を帯びていく過程について、マダガスカルの例を紹介して検証する。

マダガスカルは18民族から成ると言われている。王朝を作った民族もいれば、中央集権を全くとらない共同体の自治だけの統治形態の民族もいた。そのうち、首都アンタナナリボの高地にはアジア系のメリナ族が居住しており、フクヌルナと呼ばれる農村共同体は長老制から自由身分と奴隷、職業集団などから成り、アフリカの伝統的な共同体だったと考える。その頂点に呪術によって神との仲介をする王がいた。西洋列強が開国を迫ると、メリナ王朝は近代化を押し進めようとする者と、伝統維持を計ろうとする保守派に分かれた。1824年、メリナ王朝は、

33 坂本、1990年。参照。

34 Berman, 2004. 参照。

西部に暮らすサカラバ族王朝があるマジュンガを、イギリスから購入した近代的武器によって攻撃した。英仏の駆け引きによって結局、マダガスカルはフランスが獲得することになった。保護条約締結後、同条約を履行しなかったことを理由にフランスはメリナ王宮を攻撃し、1896年、王朝は崩壊した。フランス植民地総督は、フランスの文化や考え方が人々の生活に影響を及ぼすよう、直接統治を試み、それを疎外する身分制などの伝統を取り除こうとした。しかし、その困難さ故に間接統治に政策転換し、メリナのフクヌルナを他の民族にも導入して統治しようとした。1947年、全国的な反植民地運動が高まり、フランス駐留軍を襲ったが、近代的兵器による反撃で多くの犠牲者が出た。³⁵

この歴史過程で明らかになったのは、伝統的社会組織が変容したことである。そして47年の蜂起は、外敵に対してマダガスカル人としてのナショナリズム形成になるはずが、この挫折がメリナ族のリーダーシップへの疑念をもたらした。メリナ王朝によるマジュンガ攻撃と47年の国民的挫折は、「民族」というサブ・ナショナリズムを形成した歴史となった。

1960年にマダガスカルは独立するが、その文民政権は経済政策の失策やフランスとの癒着が問題になり、75年、暫定軍事政権に権限を委譲した。同暫定政権は伝統フクヌルナによる開発独裁とナショナリズム捏造を計り、アフリカの社会主義政権となる第二共和制の準備をした。人工的なフクヌルナによる地方行政は、労働による連帯とナショナリズム形成、民族の隠蔽を目的としていた。しかしラチラカ（Didier Ratsiraka）大統領の政権下、日常では民族対立や小競り合いが起り、それを政治的運動に繋がらないように、政府は神経質になっていた。ラチラカ政権は旧宗主国との経済的関係を断ち、国営・公営企業を押し進めた。これでは当然、国家財政は立ち行かなくなり、80年代、IMF・構造調整の交渉に入った。³⁶

構造調整によって貧困に追いやられた地方の人々は、犯罪に走った。特に、マダガスカル人にとって神聖な動物である牛の泥棒が増え、これは慣習法上、重罪であり、事態は深刻だった。何か職を求めて流れてくるが、ストリートチルドレンや犯罪集団に入るしかなく、都市の治安は悪化した。このような状況に対して、キリスト教団体が貧困層と野党政治家との仲介をするようになる。地方からの流入者を巻き込んで、大規模な反体制デモが首都の中心地で起きると、次第に政権交代と憲法改正の要求に変わっていった。³⁷ 1991年8月、ついにラチラカは反体制デモに発砲し、流血事件によって政権は正統性を失った。年末の大統領選挙と憲法改正を受けて、第三共和制が発足した。しかし、第三共和制は反ラチラカで結束していた元野党会派に過ぎず、政権内で構造調整を巡って分裂し、両派の駆け引きとにらみ合いの間、政局は麻痺してしまった。その間、社会では、裕福なインド系を狙った身代金目当ての誘拐事件が多発し、治安はさ

35 Deschamps, 1972. 参照。

36 CEGET/CERSOI, 1989. 参照。

37 Razafimpahanana, 1991. 参照。

らに悪化した。また、95年11月にはメリナ王朝の文化財が放火され、不安定な政局に対して、民族紛争を惹起しようとする過激派がいた。ところが民衆はこれに呼応せず、文化財を標的にしたテロの目的は達成されなかった。

2002年の政治危機でも民族問題を惹起しようとした。1996年、ラチラカは大統領選に再び打って出て、選出された。2002年12月には、これまでのラチラカ政権の是非を問う大統領選挙が実施され、ライバルはアンタナナリボ市長のラバロマナナ（Marc Ravaromanana）だった。結果はラチラカの勝利となったが、ラバロマナナは選挙の不正を憲法裁判所に訴えた。膠着状態の中、ラチラカは故郷タマタブという港町から民族紛争をしかける。まず、ラバロマナナのメリナ族の動きをナチ・ファシズム的だと発言する。³⁸その後、タマタブから首都に続く幹線道路を爆破し、輸入物資を停止、首都のメリナ族を兵糧攻めにした。そして、アジア系のメリナに対して、アフリカ大陸出身の海岸民族の結集を呼びかけ、4都市の分離独立を宣言した。ところが、筆者が現地調査したところ、これに同調したのはラチラカに近い地方政治家であり、実力行使に使われた民兵は金銭で雇われた若者であり、民族意識、アイデンティティに結集したものではなかった。住民達は都市との流通がとまり、恐怖と経済的苦境に陥り、民族紛争に不満を持っていたことも、聞き取り調査により判明した。³⁹

マダガスカルでは、「民族」によるネットワークが成立しなかった。一方、それとは異なるネットワークが政治危機を救う事例となった。主要道路から物資が来ないアンタナナリボには、農民や商人が荷車や担いで食料や必需品を運んだ。国境を超えたインド洋の金融ネットワークもマダガスカル経済を支え、国連やAUなど国際機関もラチラカとラバロマナナの和解・仲裁交渉をした。結局、憲法裁判所が投票のやり直しを命じ、ラチラカ派が道路を復興させると、2003年にラチラカは国外に脱出した。

(2) 新たなネットワークの創設

グローバリゼーション下のアフリカでは、独自のアクターのネットワークも出現してきた。マダガスカルの2002年の事例は、国境を超えた紛争解決のネットワークであった。また、新自由主義やEUが想定していた、巨額の資本や金融を扱うビジネスマンや労働者ではなく、農民が国境を超えた活動を展開するようになった。国民国家は本来、農民を市民とは認めてこなかった。彼らは因習や土着性など一定の価値観に固執するので、国家や地域機関が想定する「理性」からかけ離れた「流動性」を備えている。

しかしながら、ネグリ（Antonio Negri）とハート（Michael Hardt）は、今日の世界的な

38 Jean-Jacques Bozonnet, 《Didier Ratsiraka affirme vouloir conjurer le spectre d'une «guerre ethnique» à Madagascar》, *Le Monde*, le 19 février 2002, p.3.

39 同調査は、(財)学術振興野村基金2007年度（上期）国際交流助成により2007年8・9月に実施。

市民社会の形成について広義且つ多角的に捉えている。ネグリとハートによると、この世界的市民社会の構成には農民も含まれ、さらにはマルクスが度外視してきたルンペン・プロレタリアートも入る。従来の「理性的」で資本主義経済を担う「市民」よりも、広い概念となっている。

ネグリとハートは、アメリカが主導権を握る現在の国際秩序を「帝国」と呼んでいる。自由経済の押しつけは、ブッシュ（George W. Bush）アメリカ大統領の時代、新自由主義として広まるようになった。構造調整も、アメリカに近いIMF・世銀がこれをアフリカ諸国に課したと言われている。「帝国」とは、ネオ・リベラル勢力が他国の経済システムの機能や決定権を奪う状況を示している。それは19世紀の帝国主義とは異なり、暴力手段や金融、コミュニケーションを通じてのネットワークとして国境を超えて入り込み、現地特有の紛争の要因や手段を容認せずに統一化する主権的権力である。

市民社会は、こういった「帝国」権力に対し自律的で再生構築する能力があり、国内外の境界を超えた市民社会の連帯が顕著になってきているという。ネグリとハートはこれを「マルチチュード」と呼んでいる。彼らは、マルチチュードは領土を超えるポスト・モダンな資本主義であり、ネットワークによって中心国と周辺国といった南北問題も解決したと述べている。しかし、これではアフリカの現状を無視することになってしまわないか。筆者は彼らの帝国論やマルチチュード論が出版されたころ、彼らの理論によれば、アフリカの市民社会も理論上は国際経済に参加する余地があるはずなのに実際には参加できていないと批判した。⁴⁰ 周縁化し乖離していく社会、特に権力闘争をする民族や武装集団が、独善的で暴力的なネットワークを作ることから目をそらはしない。

例えば、リベリアの内戦におけるネットワークのような非合法で危険なネットワークがアフリカには存在するのである。テラー元大統領はシエラレオネの反政府勢力、革命統一戦線（RUF）と結託していた。テラーには隣国シエラレオネの反体制派勢力から密輸ダイヤモンドが流れ、これがテラーの武器購入の資金源となった。しかもそのダイヤは、近隣から拉致されたり、孤児となったりした子供が重労働により採掘したものである。そして、このいわゆる「紛争ダイヤ」は先進国に流れ買われている。アフリカの場合、グローバリゼーションがこのような危険で理不尽な人とモノの流れを作ったのも事実である。マダガスカルでも、複数政党制の第3次共和制の下、構造調整がブラックマネーかを巡って政局が麻痺する事態が起こった。こういった局面をグローバリゼーションの闇の構造と呼ぼう。

一方、今日のアフリカには、なるほど国境を超えた広義の市民の連携・発展も見える。ネグリとハートの理論は時代を先取りしていたのかもしれない。さらに、ネグリチュードをも超えて、農民アクターが国家政策、国際機関などの政策決定に参加したときの例を、ブルキナファ

40 ネグリ・ハート、2003年、2005年。鍋島、2008年。

ソを例に検証したいと思う。これまで国家や国際社会から乖離し、周縁化・孤立化していくと考えられてきたアクターが、独自の連携をしていく事例となる。

ブルキナファソの木綿生産者団体について紹介しよう。伝統が残る農民でも、国際経済の動向や自然環境の変化といったグローバルな問題に対して、対応しようとしている例である。団体組織を編制し、末端から上層までの意思疎通を計って農民の自治運営を確保し、内外のネットワークを駆使して対応しているのである。ブルキナでは90年代に農村部門の改革・編成がなされるようになった。例えば、民営化によって、フランスとの合弁会社による独占ではなく、各生産地方を3つの企業で収穫、流通化するようになった。また、農民支援を目的として農村団体を組織化しようとした。2002年には国政調査によって30515の農民団体が数えられ、5つの全国規模の組織が認可された。そのひとつがブルキナ全国木綿生産者連合（UNPC-B）である。⁴¹ 国家はこういった変革の中で、技術研究への支援やインフラ整備、世界貿易機関（WTO）での交渉、中小農民への融資保障、食料危機への対処、新規の産業への投資などの役割を担った。

NGOのOxfamは、ブルキナでは生産者側からのイニシアティブがあり、「支援基金」をうまく駆使して農民に最低賃金を保障したボトム・アップの例として紹介している。⁴² ブルキナの協同組合は市町村レベルから地方、全国レベルまでピラミッド型に組織化され連携がとられている。市町村の組合下に土地所有者と数世帯の農民の最小単位 GPC が組み込まれている。ブルキナの生産者達は、自由経済秩序の下での自分達の役割と国家の責任について理解しており、WTOにおいて、自国の補助金の維持と先進国農業セクターへの補助金撤廃について、国家の交渉力を期待している。

西アフリカの地域的連携も見られる。アフリカ木綿生産者協会（APROCA）は西部・中部アフリカの木綿生産国による地域国際機関である。加盟国は定期総会を開き、各国事情や政策の違いを報告・意見交換をしている。アフリカ木綿生産者の利益を代表して WTO に参加し、各国政府に提言している。西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）の域内では関税が撤廃され流通の活性化を図り、対外関税によって域内経済を守る役割も担っている。西アフリカ経済共同体（CEAO）の本部はブルキナの首都ワガドゥグにあり、西アフリカ地域にとって食料確保と経済成長の上で農業は重要だとの証言もとれた。世銀については、少なくとも現地事務所では現地事情を考慮している政策転換が見えた。世銀は木綿生産業の評価を行い、貸し付け条件について国家の承認を得る。世銀にとってブルキナのように生産団体をまとめる組織があることは、交渉と貸し付けがやり易いとの評価を聞き取りによって得た。⁴³

41 Burkina Faso: Ministère de l'Agriculture, Janvier 2004.

42 Oxfam, 2007, p.14, pp.23-24 & pp.27-30.

43 同調査は、科学研究費・若手研究（スタートアップ）により、2008年度3月に実施。

【結論】

アフリカに地域機構が数多く存在するのは、ヨーロッパとは異なる理由に因る。パン・アフリカニズムの体現や植民地の負の遺産の克服は実現できなかったが、アフリカの地域機構は国家再建を実現したうえでの地域統合を目指している。これを、歴史的条件が違うのであるから、地域統合の過程が異なるという前提で読み解くのはトートロジーである。関与する国内アクターと超国家的なアクター間の関係の差異を検証することで、アフリカ地域統合の理由を見出した。

農民や血縁・氏族、民族という繋がりが、国内外のネットワークと連携するダイナミクスを見る。暴力的なネットワークを現実として見逃してはならないが、マダガスカル的事例は、農民のネットワークと国際社会が「民族」の名を利用した暴力集団を抑制した事例である。アフリカにおいて歴史的に「下」の社会で形成されたアクターは、国民国家やグローバリゼーションの経済システムとはそぐわないものだった。このような状況のアフリカでは、ヨーロッパ統合論が想定しているようにアクターと国家、地域機構の意思決定が連動できなかった。

2002年、AU は主権加盟国に介入する超国家的権限を持って発足したが、やはり EU をモデルにした経済成長を目標としている。まずは、加盟国の安全保障と国家建設、人権保障、貧困の防止が実施できて、初めて地域統合の安定化が得られよう。故に、ヨーロッパとは異なる市民社会の概念の確立が必要であり、多様で混沌としたアフリカの社会が、国家再建や地域統合にどのように参加するかの検証が重要となるであろう。

【参考文献】

- D. バック「アフリカにおける地域統合と国家建設」鍋島孝子 訳、川端正久・落合雄彦 編『アフリカ国家を再考する』龍谷大学社会科学研究所叢書第65巻、晃洋書房、2006年、pp.305-318。
- Balandier G., *Anthropologie politique*, Paris, Quadrigue/PUF, 1995.
- S. ボーヴォワール『第2の性』第1～4巻、生島遼一 訳、新潮文庫、1988年。
- Bayart J-F., *L'État en Afrique: La Politique du ventre*, Paris, Fayard, 1989.
- Berman B., et al., eds., *Ethnicity and Democratization in Africa*, Oxford James Curry, 2004.
- Burkina Faso: Ministère de l'Agriculture, 《Document de Stratégie du Développement Rural: à l'Horizon 2015 (version définitive)》, Janvier 2004.
- Callaghy T. M., *The State-society struggle: Zaïre in comparative perspective*, Columbia University, 1984.
- Centre d'Etudes de Géographie Tropicale (CEGET)/Centre d'Etudes et de Recherches sur les Sociétés d l'Océan Indien (CERSOI), *La Deuxième République Malgache*, Aix-en-Provence, Presses universitaire d'Aix-Marseille, 1989.
- Dahl R. A., *Polyarchy*, New York, Yale University Press, 1971.
- Deschamps H., *Histoire de Madagascar*, Paris, Berger-Levrault, 1972.
- Ekeh P., "The Constitution of Civil Society in African History and Politics", in B. Caron et al. eds., *Democratic Transition in Africa*, CRELU Documents in Social Sciences and Humanities, 1992.
- Fiedland W. H. and Rosberg C. G. Jr. (eds.), *African Socialism*, California, Stanford University, 1964.
- 福田歓一『近代の政治思想：その現実的・理論的諸前提』岩波新書、1988年。

- 船田クラーセンさやか「変貌するアフリカ市民史や会と日本の形」 峯 陽一・武内進一・笹岡雄一 編『アフリカから学ぶ』有斐閣、2010年、pp.367-398。
- Garthoff R. L., *Détente and Confrontation*, The Brookings Institution, 1985.
- Geertz C., *The Interpretation of Cultures*, New York, Basic Books, 1973.
- Haas E. B., *The Uniting of Europe: Political, Social, and Economic Forces, 1950-1957*, University of Notre Dame Press, 1958.
- Haas E. B. and Schmitter Phillipe C., “Economics and Differential Patterns of Political Integration: Projection about Unity in Latin America”, *International Organization*, Vol. XVII, No. 4, Autumn 1964 pp. 705-737.
- 羽場久泥子「序論 新しいヨーロッパ 拡大 EU の諸相：研究動向と課題」『国際政治』第142号、2005年8月、pp.1-17。
- 原口武彦「CFA フラン制度とコートジボワール経済」原口武彦 編『転換期アフリカの政治経済』アジア経済研究所、1993年。
- Iliffe J., *A Modern History of Tanganyika*, Cambridge, Cambridge University Press, 1979.
- Kadelbach S., “Union Citizenship”, Jean Monnet Center for International and Regional Economic Law & Justice NYU School of law, *The Jean Monnet Working Papers*, 2003 Jean Monnet, No. 9/03 Symposium, European Integration: The New German Scholarship.
- 鴨 武彦『国際安全保障の構想』岩波書店、1990年。
- 鴨 武彦『ヨーロッパ統合』NHK ブックス、1992年。
- 川田 侃『国際関係の政治経済学』新 NHK 市民大学叢書、1990年。
- 川崎 修・杉田 敦『現代政治理論』有斐閣、2006年。
- コリン・コバヤシ「フランス郊外：叛乱の現実と呼び起こされた記憶」『現代思想 総特集フランス暴動：階級社会の行方』2006年2月、第34巻第3号、pp.80-91。
- Lipset M. S., *Political Man: the Social Bases of Politics*, Baltimore, New York, John Hopkins University Press, 1981.
- Médard J-F., “The Underdeveloped State in Tropical Africa: Political Clientelism of Neopatrimonialism?”, (in) Ch. Clapham ed., *Private Patronage and Public Power: Political Clientelism in the Modern State*, France Pinter, 1982, pp. 162-192.
- Mitrany D., “A Working Peace System”, in Mitrany, *The Functional Theory of Politics*, London School of Economics and Political Science, Martin Robertson, 1975.
- Nabeshima, T., 《La communauté villageoise et l'État dans le contexte de la construction du socialisme africain pendant les quarante dernières années du XX^e siècle》 2004年パリ第一大学第三課程政治学博士論文。
- 鍋島孝子「アフリカの伝統社会と市民社会：アフリカ連帯の可能性を問う」『国際広報メディア・観光ジャーナル』2008年第6号、pp.23-41。
- A. ネグリ、M. ハート『帝国：グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』水島一憲・酒井隆史・浜邦彦・吉田俊実 訳、以文社、2003年。
- A. ネグリ、M. ハート『マルチチュード：帝国の時代と民主主義』上・下、幾島幸子訳、水島一憲・市田良彦監修、NHK ブックス、2005年。
- Nnoli, O., “Ethnic Conflict in Africa: A Comparative Analysis”, Nnoli (ed.) *Ethnic Conflict in Africa*, Dakar, Council for the Development of Economic and Social Science Research in Africa (CODESRIA), 1998, pp. 1-26.
- Nyerere J. K., *Freedom and socialism, Uhuru na Ujamaa; a selection from writings and speeches, 1965-1967*, Dar es-Salaam, Oxford University Press, 1974.
- Nyerere J. K., *The Arusha Declaration Ten Years After*, Government Printer, 1978.
- 落合雄彦「ECOWAS 停戦監視団 (ECOMOG) とは何か」『NIRA 政策研究』2000年6月号、13巻6号、pp.38-41。
- Oxfam Briefing Paper, “Princing Farmers out of Cotton: The costs of World Bank reforms in Mali”. 2007

年3月15日公開。

Razafimpahanana B., *Changement de Régime Politique à Madagascar*, Antananarivo, Librairie Mixte, 1991.
坂本義和『地球時代の国際政治』岩波書店、1990年。

G. ウォーラス『政治における人間性』石上良平・川口浩 訳、創文社、1957年。

Wallerstein I., *The Modern World-System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century*, New York, Academic Press, 1974.

Wallerstein I., *The Modern World-System II: Mercantilism and the Consolidation of the European World-Economy, 1600-1750*, New York, Academic Press, 1980.

Wallerstein I., *The Modern World-System III: The Second Era of Great Expansion of the Capitalist World-Economy, 1930-1840s*, Sa Diego, Academic Press, 1989.

(2011年3月29日受理、2011年6月3日最終原稿受理)

《SUMMARY》

Criticism of Regional Integration Theory: through the Analysis of Society and Nation-State in Africa

Takako NABESHIMA

For the regional integration, European Union has been a good and ideal model. But considering the different social economic actors from African ones, we are aware that European process is not the universal model that is applicable to other regions. According to the integration theory, the economic activities bring a political integration. It is a “spill over” effect from “low” politics to “high” politics.

This article is aimed at verifying African social actors who haven’t participated in regional integration as the integration theory supposes. European integration is based on civil society where actors, rational citizens, who understand capitalism and Nation-State, do transnational activities. On the other hand, the real African society is “fluid” and changeable in the historical situation. It changed itself and was divided into some social classes, elite-mass and sub-nationalistic or ethnic groups during modernization. That kind of society is out of Nation-State integration. The integration theory has never discussed about the “fluid” social actors. Authoritarian political regime tried to integrate such a divided society with power and control. I hypothesize that African society keeps distance from State policy, so the actors have not brought the regional integration “from the bottom” in Africa.

But many regional organizations exist in Africa. Why? This article explains these histories. Organization of African Union was begun by African independence elites, “from top”. OAU became a symbol of African cultural rehabilitation and tried to realize “African tradition” in the agricultural politics of rural community. Indeed, it drew out the artificial nationalism. The other regional organizations were established as heritage of neocolonial geopolitics. They also were paralyzed by superpowers strategy during the Cold War.

They are capable to change their functions by themselves. Some of them whose objectives must be economic cooperation and integration assure a regional security. It is characteristic that they try to rebuild Nation-States for regional integration. It is con-

trary to European Union, which reduces national sovereignty. This case study is EC-OWAS politics in Liberia civil war.

Another characteristic point of African integration is the social “fluid” actors’ networks. These actors make internal and external networks beyond the national frontiers in the era of Globalization. We have to watch out the informal and violent networks. But in Madagascar political crisis in 2002, peasant network, mediation diplomacy and international investment prevented ethnic secessionism. Including such social actors, civil society in Africa has a wider concept than in Europe. It is important to investigate how this civil society participates to nation-building and regional integration in Africa.